

平成28年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：規制担当
 内線：3058

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																									
B36	石綿健康被害救済基金拠出金			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	大気環境石綿対策費																																									
事業期間	平成19年度～平成28年度	根拠法令	石綿による健康被害の救済に関する法律			戦略項目																																											
						分野施策	040301 公害のない安全な地域環境の保全																																										
<p>1 事業概要</p> <p>石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害救済基金へ救済給付に要する費用に充てるための資金を拠出する。</p> <p>平成18年10月23日付け環境事務次官通知により、石綿による健康被害の救済に要する費用は、国、地方公共団体、事業者の三者が負担することとし、県は平成19年度から10年間、要請のあった割当分を拠出する。</p> <p>(1) 石綿健康被害救済基金拠出金 34,150千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 石綿健康被害救済基金への埼玉県割当分の拠出金 34,150千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 国の支出額の1/4の額(92億円)を平成19年度からの10年間で全都道府県で負担(負担額は、全都道府県で負担する92億円の半分を中皮腫の発生割合から算出し、残り半分を人口割合から算出した額を合計) イ 現行の石綿健康被害救済制度については、当面は現状維持</p> <p>(3) 事業効果 石綿による健康被害者の救済が隙間なく迅速かつ安定的に執行される。 埼玉県内の健康被害認定者数：581人(平成26年度末)</p> <p>(4) その他 ア 石綿の健康被害の救済に関する法律により拠出金は、100%地方債を財源にできるとされており、後年度、元利償還金の40%につき、事業参加方式により、基準財政需要額に算入することになっている。 イ 認定者数の推移(埼玉県)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>76人</td> <td>49人</td> <td>43人</td> <td>63人</td> <td>46人</td> <td>32人</td> <td>581人</td> </tr> <tr> <td colspan="8"><内訳></td> </tr> <tr> <td>(療養者)</td> <td>32人</td> <td>39人</td> <td>33人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> <td>29人</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>(未申請死亡者)</td> <td>44人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>26人</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>235人</td> </tr> </tbody> </table> <p>療養者：石綿健康被害で療養中の認定者数 未申請死亡者：石綿健康被害者の遺族が申請した認定者数</p>						年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計	人数	76人	49人	43人	63人	46人	32人	581人	<内訳>								(療養者)	32人	39人	33人	37人	37人	29人	346人	(未申請死亡者)	44人	10人	10人	26人	9人	3人	235人
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計																																										
人数	76人	49人	43人	63人	46人	32人	581人																																										
<内訳>																																																	
(療養者)	32人	39人	33人	37人	37人	29人	346人																																										
(未申請死亡者)	44人	10人	10人	26人	9人	3人	235人																																										
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>																																																	
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等</p>																																																	
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>																																																	
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																																							
		県債																																															
決定額	34,150	34,000						150	00																																								
前年額	34,150	34,000						150																																									